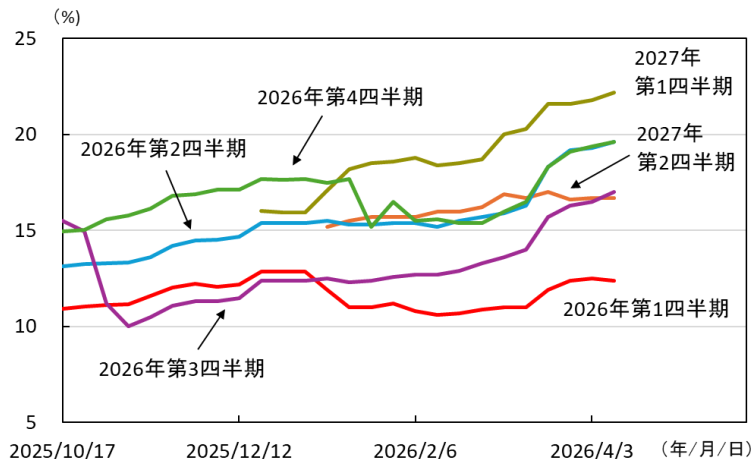


イラン情勢の進展を見守りながら、決算発表シーズン迎える米国株式市場

● 高い不確実性の下でも見通し明るい米企業利益

S&P500ベースの1株当たり利益成長率(前年比)予想



■ 7日午後8時を意識するなか市場はリスクオンに

4月7日米国東部時間午後8時に設定された、米国によるイランへの大規模攻撃開始期限に市場の関心が集まる中、足元の金融市場は「株高・金利低下・円安」のリスクオン状態で反応しました。好悪様々な情報が行き交うなかでも、先月31日から始まったS&P500の上昇は7日の期限を目前にしても途切れず、期限2時間弱前に発表された米国・イラン間での2週間の停戦合意後にはさらに上伸、9日まで7営業日連続の上昇となりました。特に米半導体株指数(SOX)においては、8日に史上最高値を更新しその後も続伸するなど、AIへの期待感の高さなどを反映し力強い展開となりました。一方、停戦合意を受け、原油価格は8日には前日比▲16%超の1バレル94ドル台まで急落するなど、先週は大きな変化を見せる週となりました。

■ 明るさ維持する米企業の利益見通し

11日の米国・イランの協議では合意は得られず、トランプ大統領は13日から米軍によるホルムズ海峡の封鎖を実施すると表明。再度不透明感が増しつつあります。依然、中東リスクへの警戒が必要な状況ですが、他方、今週からは米企業の2026年第1四半期の決算発表が、主要金融機関中心に本格化します。原油高騰の影響などから、景気低迷とインフレ高進が併存するスタグフレーションへの懸念もささやかれる環境ですが、現下の米企業の利益見通しは未だ明るさを維持しています(上図)。中東リスクという暗雲が去った後には、経済状況や企業収益等のファンダメンタルズが再び市場の主要関心事となるため、その動向には変わらず留意が必要です。(渡部)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

4/13 月

- (米) 3月 中古住宅販売件数(年率)
2月: 409万件、3月: (予) 405万件
- (米) ミランFRB理事 討議参加
- (米) ゴールドマン・サックス 1-3月期決算発表

4/14 火

- (米) バーFRB理事 講演
- (米) 3月 NFIB中小企業楽観指数
2月: 98.8、3月: (予) 97.9
- ★ (米) 3月 生産者物価(最終需要、前年比)
2月: +3.4%、3月: (予) +4.6%
- (米) ブラックロック 1-3月期決算発表
- (米) JPモルガン・チェース 1-3月期決算発表
- (米) ウェルズ・ファースト 1-3月期決算発表
- (米) シティグループ 1-3月期決算発表

4/15 水

- (日) 2月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比)
1月: ▲5.5%、2月: (予) ▲1.0%
- ★ (米) ベージュブック(地区連銀経済報告)
- (米) ボウマンFRB副議長 討議参加
- (米) バーFRB理事 討議参加
- (米) 3月 輸出入物価(輸入、前年比)
2月: +1.3%、3月: (予) +3.9%
- ★ (米) 4月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
3月: ▲0.2、4月: (予) ▲0.5
- (米) バンク・オブ・アメリカ 1-3月期決算発表
- (米) モルガン・スタンレー 1-3月期決算発表
- (欧) 2月 鉱工業生産(前月比)
1月: ▲1.5%、2月: (予) +0.3%
- (欧) ASMLホールディング 1-3月期決算発表

4/16 木

- (米) 3月 鉱工業生産(前月比)
2月: +0.2%、3月: (予) +0.1%
- ★ (米) 4月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
3月: +18.1、4月: (予) +10.0
- ★ (米) 新規失業保険申請件数(週間)
4月4日終了週: 21.9万件
4月11日終了週: (予) 21.4万件
- (米) ネットフリックス 1-3月期決算発表

4/17 金

- (米) ウォラーFRB理事 講演

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式 (単位: ポイント)		4月10日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価 (円)	56,924.11	3,800.62	7.15
	TOPIX	3,739.85	94.66	2.60
米国	NYダウ (米ドル)	47,916.57	1,411.90	3.04
	S&P500	6,816.89	234.20	3.56
	ナスダック総合指数	22,902.89	1,023.71	4.68
欧州	ストックス・ヨーロッパ600	614.84	18.21	3.05
ドイツ	DAX® 指数	23,803.95	635.87	2.74
英国	FTSE100指数	10,600.53	164.24	1.57
中国	上海総合指数	3,986.23	106.13	2.74
先進国	MSCI WORLD	4,473.96	157.87	3.66
新興国	MSCI EM	1,547.49	106.54	7.39

リート (単位: ポイント)		4月10日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数	281.00	9.61	3.54
日本	東証REIT指数	1,915.74	21.34	1.13

10年国債利回り (単位: %)		4月10日	騰落幅	騰落率%
日本		2.430	0.050	
米国		4.319	-0.027	
ドイツ		3.058	0.066	
フランス		3.707	0.027	
イタリア		3.843	-0.009	
スペイン		3.516	0.042	
英国		4.835	0.002	
カナダ		3.469	-0.013	
オーストラリア		4.967	-0.071	

為替(対円) (単位: 円)		4月10日	騰落幅	騰落率%
米ドル		159.27	-0.40	▲0.25
ユーロ		186.70	2.82	1.53
英ポンド		214.45	3.87	1.84
カナダドル		115.13	0.63	0.55
オーストラリアドル		112.54	2.46	2.23
ニュージーランドドル		93.02	2.17	2.39
中国人民幣元		23.324	0.128	0.55
シンガポールドル		125.044	0.994	0.80
インドネシアルピア (100ルピア)		0.9313	-0.0090	▲0.96
インドルピー		1.7156	0.0015	0.09
トルコリラ		3.565	-0.013	▲0.36
ロシアルーブル		2.0695	0.0740	3.71
南アフリカランド		9.683	0.289	3.08
メキシコペソ		9.206	0.284	3.18
ブラジルレアル		31.823	0.879	2.84

商品 (単位: 米ドル)		4月10日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物 (期近物)	96.57	-14.97	▲13.42
金	COMEX先物 (期近物)	4,761.90	110.40	2.37

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。

原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。

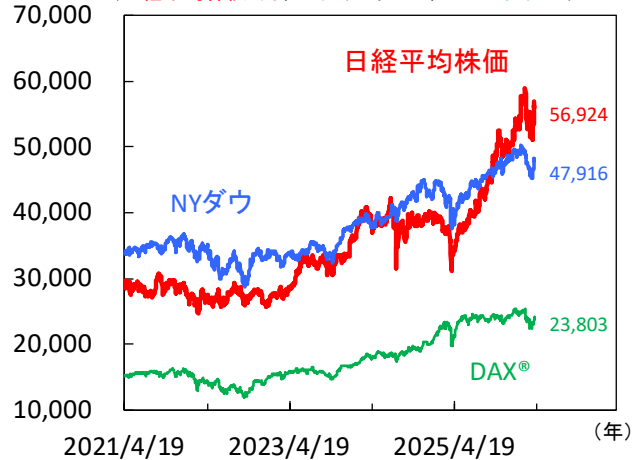
騰落幅、騰落率ともに2026年4月3日対比。

当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用。

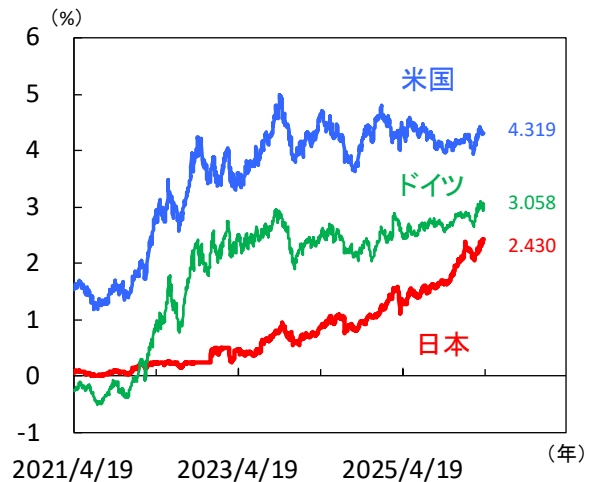
出所) MSCI、S&P、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

● 株式市場の動き

(日経平均株価: 円、NYダウ: 米ドル、DAX®: ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2026年4月10日時点。
当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載。

出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

日本 米・イラン2週間の停戦合意で、国内株は大幅上昇

■ 停戦合意も、中東情勢はまだ五里霧中

先週の国内株は、米・イランの2週間の停戦合意を受け大幅上昇となりました。円も急伸し国内債券も上昇（金利は低下）するなどトリプル高となる場面も。原油価格が下落するなか、これまで原油高を嫌気して売られていた業種が上昇した一方、足元堅調だった海運株などが下落するなど、物色先のシフトも進みました（図1）。

市場では「停戦」実現への楽観論が広がるも、イランのホルムズ海峡支配やイスラエルのレバノン攻撃など依然不透明な要素が多く、今後は停戦の持続性や、さらには恒久的合意が成立するかが焦点となりそうです。

■ 日銀支店長会議報告は景気判断を据え置き

6日の4月日銀支店長会議報告では、景気判断が9地域全てで据え置かれた一方、中東情勢緊迫化の影響を懸念する声が散見され、特に供給制約による景気下押しリスクも意識され始めています。ただし、景気下振れと物価上振れ双方の声がバランスよく示されており、今月の追加利上げの可能性を否定するものではなさそうです。

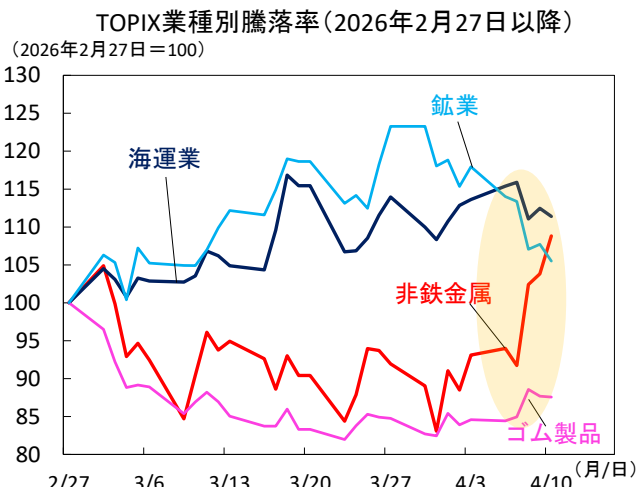
日銀が合わせて注視する賃金動向については、2月の実質賃金が前年比+1.9%へ加速、政策要因を除くベースでも前年比プラスに転じました（図2）。政府の電気・ガス代支援に加え、食品価格の伸び鈍化や名目賃金の伸び加速が背景とみられます。もっとも、2026年春闘賃上げ率は昨年並みの高水準を維持も、イラン情勢後の燃料価格高騰や供給制約の強まりは物価を押し上げる一方、景気下押しを通じて名目賃金を鈍化させかねず、実質賃金が今後再びマイナス圏に転じる可能性に要注意です。

■ 中東情勢混乱で3月家計マインドは大幅悪化

一方、家計マインドは急速に悪化しています。8日の3月景気ウォッチャー調査では、中東情勢の緊迫化への懸念が広がり、現状判断DIは42.2と2月の48.9から大きく低下（図3）。とりわけ、飲食や住宅など家計動向関連の低下幅が大きく、燃料価格上昇が消費減につながるとの指摘や、コスト増や買い控えを懸念する声が目立ちました。9日の3月消費者態度指数も同様に前月比で大きく低下し、その落ち込み幅はコロナ禍以来の大きさに。政府は基調判断を「弱含んでいる」に下方修正するなど、原油・物価高懸念による先行き不透明感が強まっています。

今週は、植田日銀総裁の発言が相次ぎます。家計マインド悪化など原油高へ警戒感が顕在化するなか、中東情勢の影響への評価を確認しつつ、4月会合での利上げを意識させる発言が見られるか注目です。（大畑）

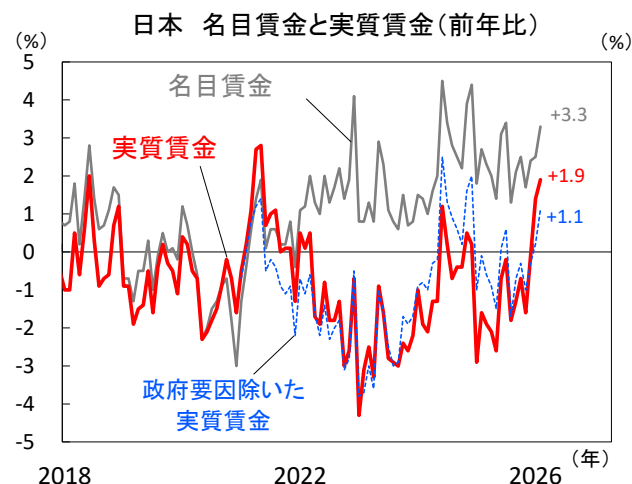
【図1】原油価格の下落を受けて海運株などが軟調



注) 指数化は三菱UFJアセットマネジメント。直近値は2026年4月10日。

出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

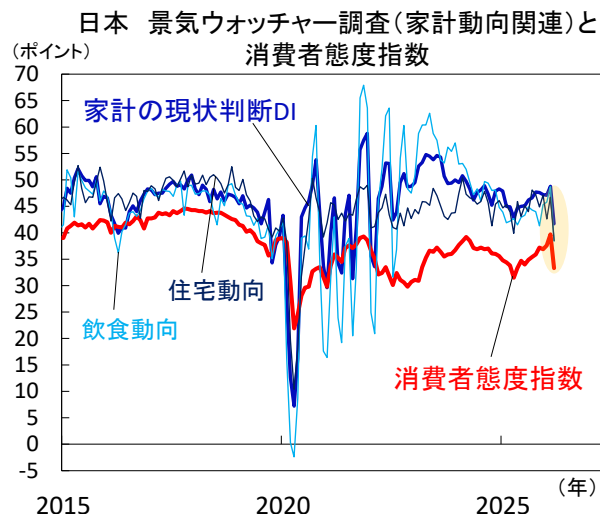
【図2】2月実質賃金は政策要因を除いてもプラスに



注) 直近値は2026年2月。

出所) 厚生労働省、日本銀行より三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】3月家計の現状判断DIは約4年ぶりの低水準



注) 直近値は2026年3月。

出所) 内閣府より三菱UFJアセットマネジメント作成

米国 大幅反発の米株市場、地政学リスクが主ながらも企業決算にも関心が

■ マクロ (地政学) に加えミクロ (企業) も注目

先週のS&P500は+3.6%と上昇しました。7日の停戦宣言とホルムズ海峡通行再開の報道を受けて市場のリスク選好が回復。11日の米国とイランによる直接協議は、核問題を巡る双方の意見の相違から合意は得られず。トランプ大統領は、13日から米軍によるホルムズ海峡の封鎖を開始すると公表、再度不透明感が増しつつあります。

他方、今後米国の2026年1-3月期の決算発表が本格化します。足元の収益見通しの修正動向にて、様々な逆風の中でも企業業績が堅調を維持している様子は安心材料。今週はゴールドマン・サックス(13日)やJPモルガン・チェース(14日)などの大手金融機関が決算発表予定です。信用ストレスに関する言及や貸倒引当金積み増しの動向から、プライベートクレジットと地政学リスクが実体経済に与える影響を推し量る流れとなるでしょう。

■ 3月消費者物価は上振れ、インフレ圧力健在

10日発表の3月消費者物価は、総合が前年比+3.3%(2月:同+2.4%)、コアが同+2.6%(2月:同+2.5%)といずれも上振れ。特に2月末からの中東情勢を受けて、エネルギー価格が同+12.5%(2月:同+0.5%)と急伸しました。また、衣類等の輸入品割合が比較的高い品目の動向からは、トランプ関税の価格転嫁が進行している様子が見受けられます。さらに9日発表のPCEデフレーターも、総合が同+2.8%となるなど、FRBの物価目標である同+2.0%を超過する中では、物価目標達成は道半ばといった格好です。

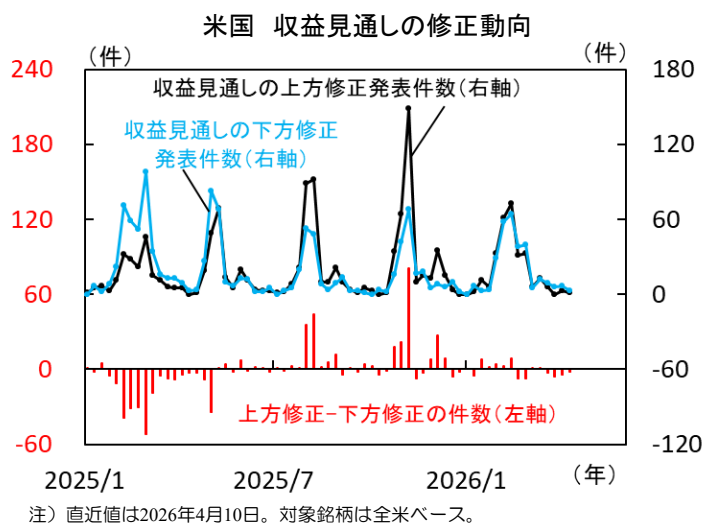
3月米連邦公開市場委員会(FOMC)の議事要旨でも、イラン戦争を受け物価目標達成の進捗が遅くなりうるとの指摘がありました。今後は停戦が遵守され資源価格が落ち着くか否かが、消費者物価の行方を左右しそうです。

■ イラン戦争の実体経済への影響見極めへ

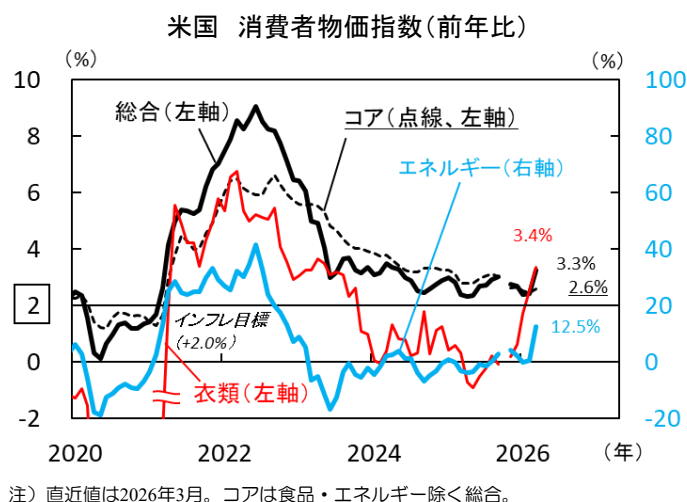
今週は複数の企業景況感指数が公表されます。特に15日のNY連銀製造業景気指数の対象企業の回答期間にはイラン戦争の停戦報道があった4月7日以降も含むと見られることから、停戦期待による先行き景況感の改善動向に注目が集まる見込みです(図3)。また、足元ホルムズ海峡の通行状況に改善が見られない中では、資源価格高騰やサプライチェーン混乱を受けた企業の物価・供給制約に関する影響も引き続き確認が必要でしょう。

その他、地区連銀経済報告(ページブック)が公表予定。4月28-29日開催のFOMCは政策金利据え置きがほぼ確実視されているものの、物価上昇圧力の中では長期的なインフレ期待の高まりの有無に要注意です。(牧)

【図1】多くの逆風の中でも、下方修正は増加せず

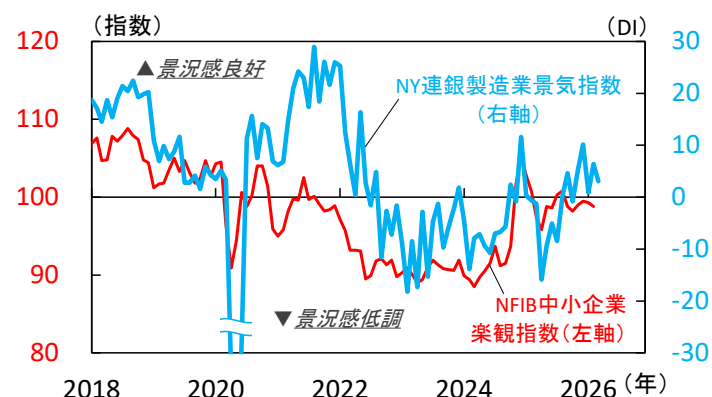


【図2】エネルギー中心に3月物価は上昇率加速



【図3】企業景況感から業況改善が示唆されるか注目

米国 NFIB中小企業楽観指数とNY連銀製造業景気指数



欧州 2月消費・生産活動は弱含み、先行き懸念は根強く

■ ユーロ圏の投資家心理は一段と悪化

中東情勢を巡る不透明感が続く中、ユーロ圏の投資家心理の悪化がより顕著になっています。7日に公表されたユーロ圏の4月投資家センチメント指数は▲19.2と、市場予想を大きく下回って悪化(図1)。とりわけ、期待指数は+3.5から▲15.5へ急低下し、景気後退への警戒感の強まりがうかがえます。また、現況指数も大幅に悪化し、センチメント悪化が将来不安だけでなく足元の経済認識にも波及していることを示唆。公表元は、3月の初期ショックの後、4月には本格的な崩落が生じたと指摘し、エネルギーインフラへの攻撃や海上輸送の混乱、エネルギー価格急騰が投資家の景気後退認識を強めたとの見解を示しました。国別ではドイツの悪化が際立ち、ようやく景気回復の兆しがみえ始めていた同国が、再び景気後退に陥り、それが定着する可能性が意識され始めています。

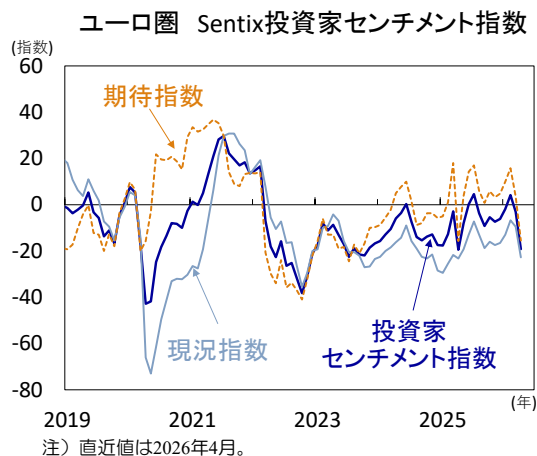
■ ドイツの生産回復は足踏み

8日に公表されたドイツの2月製造業受注は、前月比+0.9%と市場予想(同+2.0%)には届かずも小幅に改善。大型受注を除くベースは同+3.5%と伸びが拡大し、総じて受注は拡大基調を維持しているとみられます(図2)。一方、9日に公表された同国の2月鉱工業生産は同▲0.3%と市場の増加予想(+0.7%)に反して減少。1月分が上方修正されたことを踏まえると、年初以降は概ね横ばい圏に留まっています(図3)。自動車生産は同+1.7%と2カ月連続で増産し、低水準ながらエネルギー集約型産業にも回復の兆しがみられたものの、コンピュータ・電子・光学機器や医薬品等は弱含み、生産回復にはなお不安定さが残ります。4-6月期にかけて防衛・インフラ投資拡大の効果が一段と顕在化し、回復を下支えすると期待されるも、足元の中東情勢緊迫化が生産活動を圧迫する可能性は高く、当面は生産回復が足踏みする状況が続きそうです。

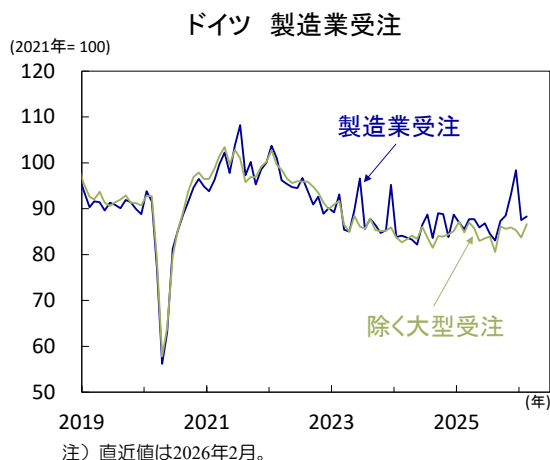
■ ユーロ圏の財消費はやや低調

8日に公表されたユーロ圏の2月の実質小売売上高は前月比▲0.2%と、1月の横ばいから小幅に減少。年初以降の財消費は力強さを欠き、個人消費は足踏み状況が続いている模様です。加えて、中東情勢の緊迫化を受けたインフレ再燃への警戒や先行き不透明感の高まりを背景に、家計の消費マインドは一段と慎重化し、欧州委員会調査のユーロ圏の3月消費者信頼感指数は顕著に悪化しました。エネルギー供給の早期正常化が依然として見通し難しい中、実質購買力の圧迫や先行き不安を通じた支出抑制は避けられず、域内景気を下支えしてきた個人消費が減速するリスクには引き続き注意が必要です。(吉永)

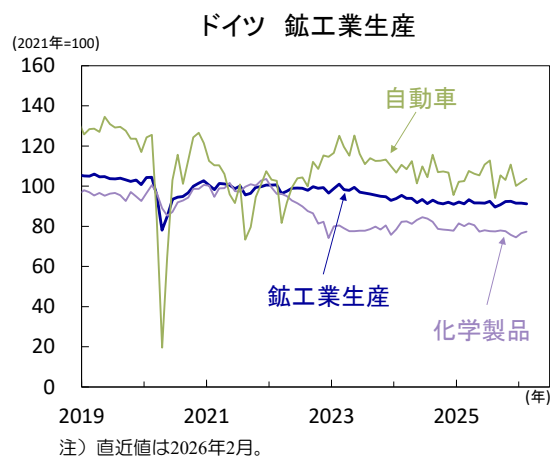
【図1】ユーロ圏 4月投資家センチメント指数は、期待指数に加えて、現況指数も大きく悪化



【図2】ドイツ 製造業受注は弱含みつつも、総じて拡大基調は維持



【図3】ドイツ 年初以降の生産活動は概ね横ばい、生産回復はなお不安定



インド 中東紛争に伴う景気悪化と物価上昇を懸念しつつ政策金利を据え置き

■ 同国経済はショック耐久力が高いと指摘

中東紛争に伴う原油価格の高騰などによって経済環境の悪化が懸念されるインド。当局は、同紛争に伴う景気下押しや物価押し上げのリスクを意識しつつ、政策金利を据え置いて慎重に事態の進展を見守る構えです。

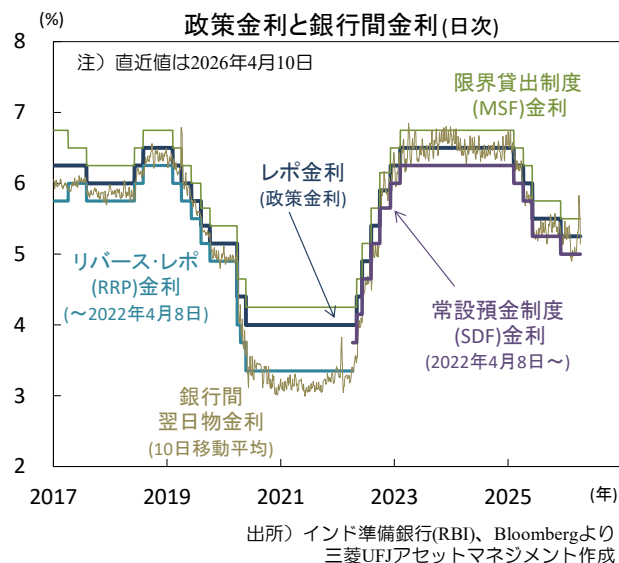
先週8日、インド準備銀行(RBI)は政策金利を5.25%に維持。昨年12月までに累計1.25%ptの利下げを行った後、2回連続で金利を据え置きました(図1)。RBIの政策声明は、中東紛争に伴うリスクの高まりに触れつつ、足元の景気は底堅く物価も落ち着いているなど経済は安定的であり、過去に比べてショックへの耐久力が強いと指摘。現段階では慌てて動かずに、環境の変化と景気物価見通しへの影響を慎重に見極めることが賢明であると、金利据え置きを説明しました。政策スタンスは「中立」に維持。今後の状況次第で利上げ、利下げ、据え置きのいずれも選択されうることを示唆しました。なお、金利据え置きが全会一致であった一方、政策スタンスの据え置きは5対1で決定。外部委員1名がスタンスを「緩和的」(状況に応じて利下げ)に変更すべきと主張しました。

■ 今年末まで政策金利を据え置く見通し

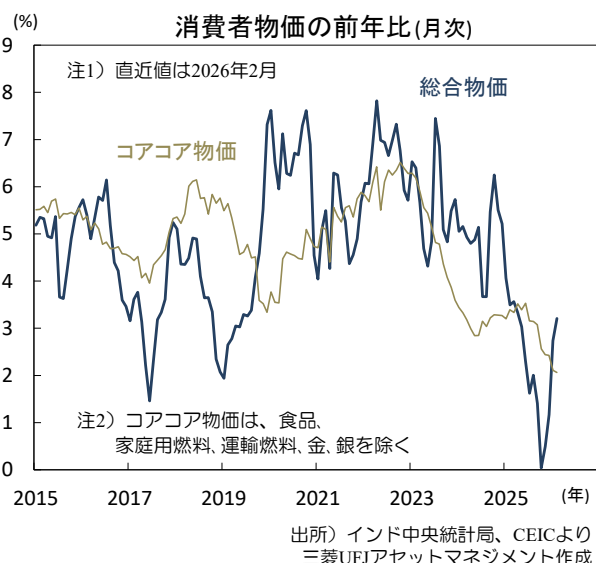
RBIは来年度(～2027年3月)のGDP成長率を+6.9%(今年度見通し+7.6%)と予想しました。財サービス税(GST)の合理化(減税)の恩恵もありサービス部門は堅調で、設備稼働率の上昇や企業と銀行の財務の健全さ(に伴う借入余力や企業投資余地)などが内需を支えるだろうと指摘。中東紛争の激化や地域的な拡大、燃料インフラ被害を巡る不透明性、(雨不足等)天候条件が景気の下押しリスクであるとししました。RBIは来年度の総合消費者物価の上昇率(図2)を+4.6%と予想しました。国際燃料価格の上昇からプレミアム・ガソリン、LPガス、工業用軽油の価格が上昇しているものの、乾季作物の堅調な収穫が食品物価を抑えていると指摘。今後は、中東紛争による国際燃料価格の高止まりや雨季の雨不足(による食品物価の上昇)などが物価の押し上げリスクであるとししました。

中東紛争は、国際燃料価格の上昇に加えて、燃料や肥料の調達難、中東向け輸出や同地域からの就労者送金の低迷、世界的なリスク回避の動きに伴う資本流出と金融環境のタイト化などを通じて同国の物価を押し上げ、景気を押し下げるリスクをはらみます。RBIは今後の状況を注視しつつ今年末まで政策金利を据え置くでしょう。もっとも、雨季の雨不足等による食品物価の上昇と国際燃料価格上昇の影響が共鳴し、コア物価が予想以上に上昇しそうなした場合、物価を抑制するために利上げを行うことをためらわないと予想されます。(入村)

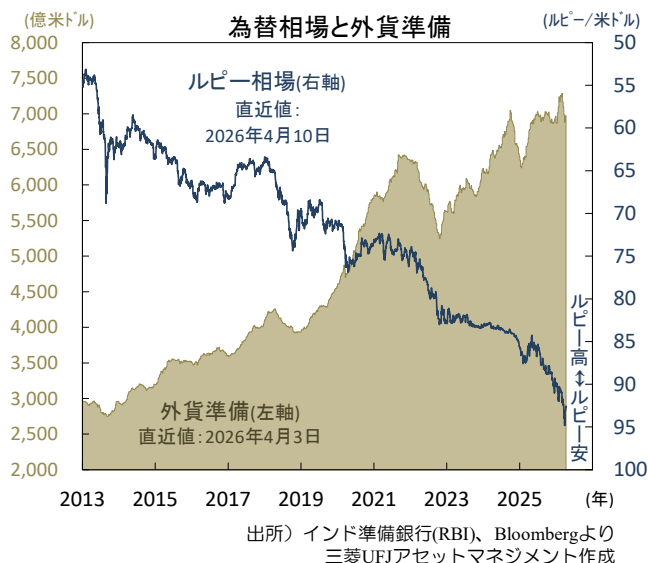
【図1】断続利下げを経て2回連続で金利を据え置き



【図2】中東紛争直前の総合物価上昇率は低位



【図3】株式投資資本流出等もあり軟調なルピー



主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は公表日未定

4/6 月

(日) 日銀支店長会議
(日) 地域経済報告(さくらレポート)
(米) 3月ISMサービス業景気指数
2月:56.1、3月:54.0

4/7 火

(日) 2026年度予算成立
(日) 2月家計調査(実質個人消費、前年比)
1月:▲1.0%、2月:▲1.8%
(日) 2月景気動向指数(CI、速報)
先行 1月:112.1、2月:112.4
一致 1月:117.9、2月:116.3
(日) 30年国債入札
(米) 2月製造業受注
(航空除く非国防資本財、前月比、速報)
1月:▲0.4%、2月:▲0.6%
(米) 2月消費者信用残高(前月差)
1月:77億米ドル、2月:95億米ドル
(米) イランの発電所への軍事攻撃停止期限

4/8 水

(日) 2月現金給与総額(速報、前年比)
1月:2.5%、2月:3.3%
(日) 2月経常収支(季調値)
1月:3兆1,344億円
2月:2兆7,090億円
(日) 3月景気ウォッチャー調査(景気判断DI)
現状 2月:48.9、3月:42.2
先行き 2月:50.0、3月:38.7
(米) FOMC議事要旨(3月17-18日分)
(欧) 2月生産者物価(前年比)
1月:▲2.0%、2月:▲3.0%
(欧) 2月小売売上高(前月比)
1月:0.0、2月:▲0.2%
(独) 2月製造業受注(前月比)
1月:▲11.1%、2月:▲0.9%
(他) ニュージーランド 金融政策決定会合
キャッシュレポート:2.25%→2.25%
(印) 金融政策決定会合(結果公表)
レポ金利:5.25%→5.25%

4/9 木

(日) 3月消費者態度指数
2月:39.7、3月:33.3
(日) 3月工作機械受注(速報、前年比)
2月:24.2%、3月:28.1%
(日) ファーストリテイリング
2026年8月期第2四半期決算発表
(米) 10-12月期実質GDP(確報、前期比年率)
7-9月期:4.4%
10-12月期:0.5%(2次速報:0.7%)
(米) 2月個人所得・消費(前月比)
所得 1月:0.4%、2月:▲0.1%
消費 1月:0.3%、2月:0.5%
(米) 2月PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比)
総合 1月:2.8%、2月:2.8%
除く食品・エネルギー
1月:3.1%、2月:3.0%
(米) 新規失業保険申請件数(週間)
3月28日終了週:20.3万件
4月4日終了週:21.9万件
(独) 2月鉱工業生産(前月比)
1月:0.0%、2月:(予)▲0.3%

4/10 金

(日) 3月国内企業物価(前年比)
2月:2.1%、3月:2.6%
(日) 安川電機2025年度決算発表
(米) 3月消費者物価(前年比)
総合 2月:2.4%、3月:3.3%
除く食品・エネルギー
2月:2.5%、3月:2.6%
(米) 4月消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)
3月:53.3、4月:47.6
(米) 4月期待インフレ率(ミシガン大学、速報)
1年先 3月:3.8%、4月:4.8%
5-10年先 3月:3.2%、4月:3.4%
(伊) 2月鉱工業生産(前月比)
1月:▲0.6%、2月:0.1%
(加) 3月失業率
2月:6.7%、3月:6.7%
(中) 3月生産者物価(前年比)
2月:▲0.9%、3月:0.5%
(中) 3月消費者物価(前年比)
2月:1.3%、3月:1.0%
(伯) 3月消費者物価(IPCA、前年比)
2月:3.81%、3月:4.14%
(他) 韓国 金融政策決定会合(結果公表)
基準金利:2.50%→2.50%

4/11 土

(他) 米国・イラン停戦協議(パキスタン)

4/12 日

(日) 自民党大会
(欧) ハンガリー総選挙
(他) ベル一大統領・議会選挙

4/13 月

(日) 植田日銀総裁あいさつ(信託大会)
(米) 3月中古住宅販売件数(年率)
2月:409万件、3月:(予)405万件
(米) ミランFRB理事 討議参加
(米) ゴールドマン・サックス 1-3月期決算発表
(中) 3月社会融資総量(*)
2月:2兆3,855億元
3月:(予)NA
(中) 3月マネーサプライ(M2、前年比)(*)
2月:9.0%、3月:(予)8.9%
(印) 3月消費者物価(前年比)
2月:3.21%、3月:(予)3.40%
(他) 世界銀行・IMF(国際通貨基金)
春季会合(～18日、ワシントン)

4/14 火

(米) バーFRB理事 講演
(米) 3月NFIB中小企業楽観指数
2月:98.8、3月:(予)97.9
(米) 3月生産者物価(最終需要、前年比)
2月:3.4%、3月:(予)4.6%
(米) ブラックロック 1-3月期決算発表
(米) JPモルガン・チェース 1-3月期決算発表
(米) ウェルズ・ファーゴ 1-3月期決算発表
(米) シティグループ 1-3月期決算発表
(豪) 3月NAB企業信頼感指数
2月:▲1、3月:(予)NA
(豪) 4月消費者信頼感指数(前月比)
3月:1.2%、4月:(予)NA
(中) 3月貿易額(米ドル、前年比)
輸出 1-2月:21.8%、3月:(予)8.7%
輸入 1-2月:19.8%、3月:(予)15.0%
(他) IMF世界経済見通し発表

4/15 水

(日) 2月機械受注(船舶・電力除く民需、前月比)
1月:▲5.5%、2月:(予)▲1.0%
(日) 3月訪日外客数(速報)
2月:347万人、3月:(予)NA
(米) ベージュブック(地区連銀経済報告)
(米) ボウマンFRB副議長 討議参加
(米) バーFRB理事 討議参加
(米) 3月輸出入物価(輸入、前年比)
2月:1.3%、3月:(予)3.9%
(米) 4月ニューヨーク連銀製造業景気指数
3月:▲0.2、4月:(予)▲0.5
(米) 4月NAHB住宅市場指数
3月:38、4月:(予)37
(米) バンク・オブ・アメリカ 1-3月期決算発表
(米) モルガン・スタンレー 1-3月期決算発表
(欧) 2月鉱工業生産(前月比)
1月:▲1.5%、2月:(予)0.3%
(欧) ASMLホールディング 1-3月期決算発表
(伯) 2月小売売上高(前年比)
1月:2.8%、2月:(予)1.2%

4/16 木

(米) ミランFRB理事 討議参加
(米) 3月鉱工業生産(前月比)
2月:0.2%、3月:(予)0.1%
(米) 4月フィラデルフィア連銀製造業景気指数
3月:18.1、4月:(予)10.0
(米) 新規失業保険申請件数(週間)
4月4日終了週:21.9万件
4月11日終了週:(予)21.4万件
(米) ネットフリックス 1-3月期決算発表
(欧) ECB(欧州中銀)理事会議事要旨(3月18-19日分)
(英) 2月月次実質GDP(前月比)
1月:0.0%、2月:(予)0.1%
(英) 2月鉱工業生産(前月比)
1月:▲0.1%、2月:(予)0.3%
(豪) 3月失業率
2月:4.3%、3月:(予)4.3%
(中) 1-3月期実質GDP(前年比)
10-12月期:4.5%、1-3月期:(予)4.8%
(中) 3月鉱工業生産(前年比)
1-2月:6.3%、3月:(予)5.4%
(中) 3月小売売上高(前年比)
1-2月:2.8%、3月:(予)2.4%
(中) 3月都市部固定資産投資(年初来、前年比)
1-2月:1.8%、3月:(予)2.0%
(中) 3月都市部調査失業率
1-2月:5.3%、3月:(予)5.2%
(他) G20財務相・中央銀行総裁会議(米ワシントン)

4/17 金

(米) ウォラーFRB理事 講演

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、
(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント ストラテジック・リサーチ部リサーチグループの見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関し、ていかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI USA、MSCI JAPAN、MSCI GERMANYに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

ラッセル・インデックスに関連するトレードマーク、サービスマークおよび著作権は、Frank Russell Companyに帰属します。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会